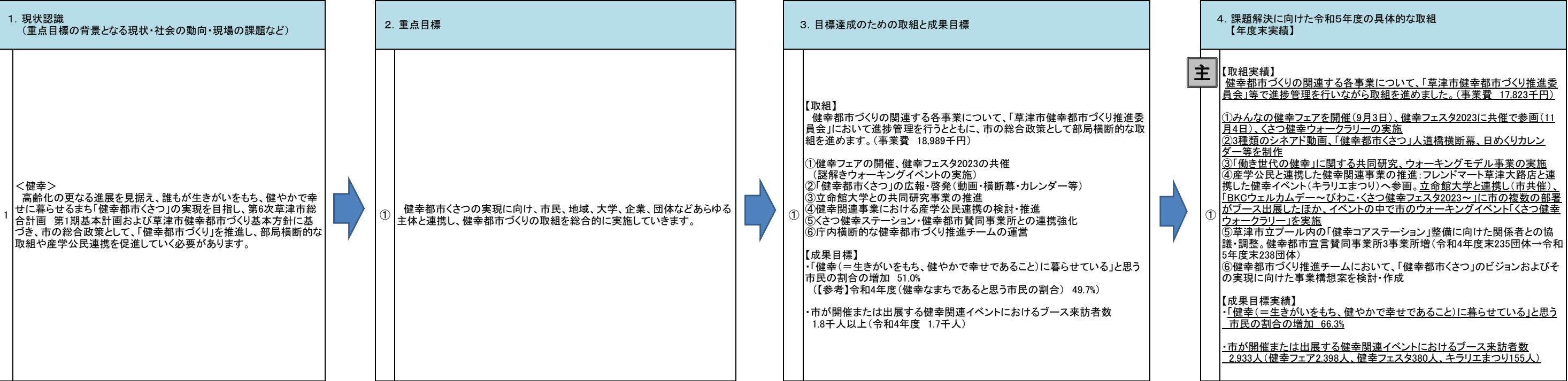


《令和5年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

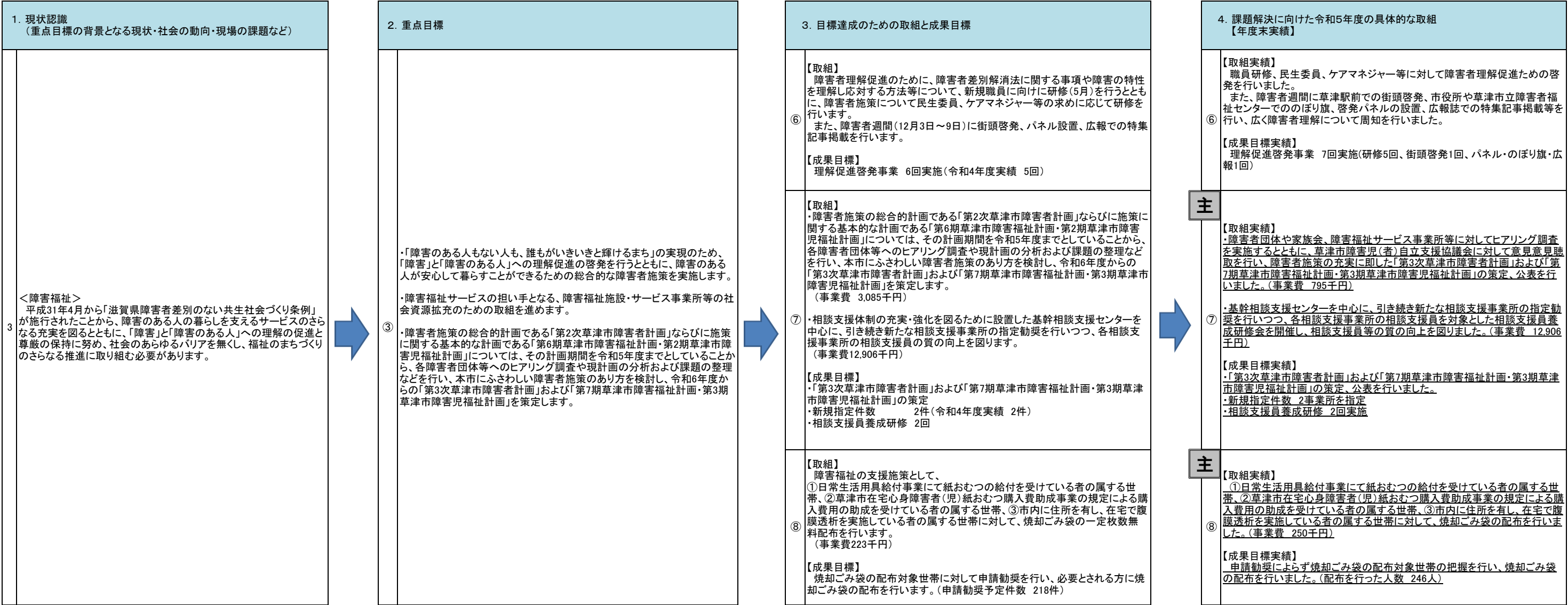
◆目標管理者

部長	永池 孝志
理事	山本 大貴

主	令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載してい
---	--



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) ＜地域福祉＞ ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健康で地域力のあるまち草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等の社会情勢の影響、生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。		2. 重点目標 ② ・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。 ・介護・障害。子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な相談支援体制を構築します。		3. 目標達成のための取組と成果目標 【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院等の開催) ② ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等) 【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 7割以上(令和4年度 71.4%) ・ボランティアセンター登録者数 6,500人(令和5年3月 5,841人) 【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。 また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費 28,067千円) (内、住居確保給付金 8,226千円) ③ 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 698件以上(令和4年度実績 698件)(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 43件以上(令和4年度実績 43件)(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 20件以上(令和4年度実績 20件)(延べ件数) 【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費 1,828,604千円) ④ 【成果目標】 ・生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援を行います。 ・就労による生活保護廃止(自立)件数を20人(令和4年度実績18人)とします。 【取組】 重層的支援体制整備事業として、既存の相談支援と地域づくり支援に加えて、各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組めます。(多機関協働等事業費 16,071千円) ⑤ 【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 20回	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】 【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、担い手の育成・創出、ボランティア活動の活性化等(ボランティア活動団体への支援、ボランティアコーディネーターやボランティアマルシェを通じた団体間の連携強化等)を図りました。(事業費 1,741千円) ② 【成果目標実績】 ・福祉教養大学のアンケート調査において、7割以上(71.6%)の卒業生が今後の活動につなげていくと回答しています。 福祉教養大学の開催 5回開催 大学院 7回開催 ・ボランティアセンター登録者数 6,137人 【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載、支援機関等への周知を図りました。 また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 (生活困窮者自立支援事業費:21,576千円) (内、住居確保給付金:2,593千円) ③ 【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 相談件数559件(実件数) 内、生活困窮者自立相談527件、総合相談32件(各実件数) ・住居確保給付金 20件(実件数(延長、再延長、再々延長、再支給含む。)) ・就労準備支援事業 4件(実件数) ・一時生活支援事業 5件(実件数) ・家計改善事業 10件(実件数) ・子どもの学習支援事業 3件(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 68件(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 61件(延べ件数) 【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。 ④ 生活保護相談件数(延べ)165件、生活保護申請件数185件、生活保護開始件数133件、生活保護廃止件数106件、生活保護費1,932,667千円 【成果目標実績】 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 9人 (ハローワークとの連携(生活保護受給者等就労自立促進事業)による就労開始件数6件(事業利用者数8件)) 主 【取組実績】 介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズにも対応できる包括的な支援体制を構築するため、既存の相談支援と地域づくり支援に加えて、4月より各支援を支える多機関協働事業、6月より参加支援事業、8月よりアウトリーチ事業を開始しました。新規事業であるため、人とくらしのサポートセンター運営会議で、関係課や関係機関へ事業の内容や体制の説明を行い、連携を取り合う体制の気運の醸成を図るとともに、各団体等の会議においても市民に向けて周知・啓発を行いました。 ⑤ また、複雑化・複合化した課題のある世帯のコーディネート会議を開催し、支援者と世帯の支援体制・方針について検討しました。(多機関協働等事業費 13,309千円) 【成果目標実績】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 40回
---	--	---	--	--	--



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
4 <健康> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 ・健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に食で進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 ・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要ですが、受診率が伸び悩んでいる状況です。 ・様々な感染症やがん等の予防のため、必要な予防接種の積極的勧奨を行うことで、望ましい時期に接種が行えるよう支援することが求められています。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済悪化や生活環境の変化等の影響を受け、心身の不調をきたす人が増えることが懸念されており、心身の健康づくりの取り組みを強化する必要があります。	④ ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。 ・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取り組みを行います。 ・かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 ・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。	⑨ 【取組】 ・働く世代に対して、糖尿病予防のための健康づくりの意識醸成・向上のため、健康増進・健康づくりに関する多目的イベントを実施します。 ・医・歯・薬の専門的指導・助言を得られる機会を通じた健康増進のきっかけづくりを行うと共に、かかりつけ医療の普及啓発を実施します。 【成果目標】 三師会等と連携したイベントで、生活習慣について考えるきっかけになった人 (イベント参加者のアンケート) 100%	⑨ 【取組実績】 草津市の健康課題の一つである「糖尿病対策」をテーマとし、三師会を含む関係機関と会議を重ね、糖尿病対策の現状等を共通認識できました。9月には「健幸フェア」とイベント合同開催し、幅広い年代の方々へ効果的に啓発が行え、生活習慣をはじめとした疾患予防について触れる機会を設け、健康について考えるきっかけを提供しました。 また、かかりつけ医療の普及のため、三師会が各相談ブースを設け、啓発を行いました。 【成果目標実績】 当初単独のイベント実施を想定していましたが、「健幸フェア」と合同開催としたことにより、アンケートを取得できなかったため、ブース及び三師会トークショーの参加数を実績とします。 健康増進ブース参加者 延べ 974 人 三師会トークショー 49人
5 新型コロナウイルスワクチンについては、予防接種法に基づき、住民への円滑な接種を実施するため、必要な体制確保が市町等に求められています。	⑤ 疾病の予防と早期発見のため、疾病に対する正しい理解の普及と予防の啓発を行い、がん検診受診や予防接種についての勧奨について取り組みを進めます。	⑩ 【取組】 市民一人ひとりが心身の健康づくりへの関心を高め、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。 【成果目標】 ・市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 50人以上(令和4年度実績 39人/46人中) ・職員等対象ゲートキーパー研修の受講者数 50人以上 (令和4年度実績 104人)	⑩ 【取組実績】 ・市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう市民対象のゲートキーパー養成をZoomと対面の同時開催によるハイブリット型研修として実施し、市民が参加しやすい環境づくりを行いました。また、養成動画を市公式YouTubeに配信し、市民に広くゲートキーパーについて知っていただく機会を提供しました。 ⑩ ・市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図りました。 【成果目標実績】 ・市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 24人/35人中 ・職員等対象ゲートキーパー研修の受講者数 120人
	⑥ 新型コロナウイルス感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者・基礎疾患のある方や、その他接種を希望する全ての方へ新型コロナウイルスワクチン接種を行い、死亡者や重症者の発生をできる限り減らします。	⑪ 【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和4年度実績 14学区)	⑪ 【取組実績】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進しました。 【成果目標実績】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区
		⑫ 【取組】 HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。 【成果目標】 HPVワクチン定期接種回数 1,200回(令和4年度実績 1,165回) 接種機会を逃した対象者の接種回数 1,200回(令和4年度実績 1,374回)	主 ⑫ 【取組実績】 HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行いました。(事業費 83,446千円) 【成果目標実績】 ・HPVワクチン定期接種回数 1,281回 ・接種機会を逃した対象者の接種回数 1,572回
		⑬ 【取組】 ・ナッジ理論を取り入れ、がん検診個別勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行います。 ・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。 ・集団検診実施回数を拡大し、web予約を導入します。 ・がん検診啓発動画を作成し、映画館で放映し、またSNSを活用した啓発を行います。 【成果目標】 ・胃がん検診受診率 3.1%(令和4年度実績 2.8%) ・子宮頸がん検診受診率 15.8%(令和4年度実績 16.4%) ・乳がん検診受診率 13.8%(令和4年度実績 13.3%) ・肺がん・結核検診受診率 8.9%(令和4年度実績 8.1%) ・大腸がん検診受診率 7.8%(令和4年度実績 7.0%)	主 ⑬ 【取組実績】 ・ナッジ理論を活用した個別勧奨・再勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行いました。大腸がん検査キット送付者のうち、過去受診歴があり、令和4年度未受診の対象者においては受診者数が増加し、検査キット送付による効果が得られました。(事業費 9,159千円) ・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行いました。また、立命館大学健幸フェスタ等のイベントで乳がんの触診モデルで触診体験を行い、日常から意識して健康管理を行うプレスト・アウェアネスの考え方について啓発とがん検診の受診勧奨を行いました。(事業費 1,777千円) ⑬ ・集団けん診の実施回数を拡大し、web予約を導入しました。(事業費 10,661千円) ・イオンシネマや市SNS公式アカウントにおいてがん検診啓発動画を放映しました。 【成果目標実績】 ・胃がん検診受診率 3.1% ・子宮頸がん検診受診率 14.3% ・乳がん検診受診率 11.9% ・肺がん・結核検診受診率 7.6% ・大腸がん検診受診率 6.5%
		⑭ 【取組】 特例臨時接種の期間が令和6年3月末まで延長されたことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種について、医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、市民の皆様が安全安心に接種いただける接種・運営体制の構築を図ります。 【成果目標】 高齢者や基礎疾患のある方への接種率70%の達成	⑭ 【取組実績】 医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、接種を希望する方が安全安心に接種いただける環境づくりの構築を図りました。 【成果目標実績】 接種率:71.2%

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
＜長寿・介護＞ ・高齢化が進展する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進や介護予防・地域づくりの推進に取り組む必要があります。 6 ・認知症の人の数は年々増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれています。認知症は、多くの人にとって身近なものとなっており、認知症があっても安心して生活できるまちづくりが求められています。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。	⑦ すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちの実現に向けて、草津あんしんいきいきプランに基づく各種施策の取組を進めます。	【取組】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、これまでの取組を総括し、将来の高齢社会に適切に対応する草津あんしんいきいきプラン第9期計画(計画期間:令和6年～8年)を策定します。 ⑮ 【成果目標】 ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催 5回(令和4年度実績 3回) ・草津あんしんいきいきプラン第9期計画の策定	【取組実績】 草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、これまでの取組の総括や国・県の動向を踏まえ、今後のさらなる高齢化の進展を見据えた草津あんしんいきいきプラン第9期計画(計画期間:令和6年～8年)を策定しました。 ⑮ 【成果目標実績】 ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催 4回 ・草津あんしんいきいきプラン第9期計画の策定
	⑧ 草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づき、「認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取組を進めます。	【取組】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市認知症施策推進会議を開催し、これまでの取組を総括し、今後ますますの増加が見込まれる認知症に対応する草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画(計画期間:令和6年～8年)を策定します。 ⑯ 【成果目標】 ・草津市認知症施策推進会議の開催 4回(令和4年度実績 2回) ・草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画の策定	【取組実績】 草津市認知症施策推進会議を開催し、これまでの取組の総括や国・県の動向を踏まえ、認知症施策の具体的な行動計画である草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画(計画期間:令和6年～8年)を策定しました。 ⑯ 【成果目標実績】 ・草津市認知症施策推進会議の開催 3回 ・草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画の策定
	⑨ 健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。	【取組】 ・生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、感染予防対策を図りつつ、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。 ⑰ ・eスポーツを通じた介護予防活動の普及・啓発を図るため、市内イベントでのブース出展や運営アドバイザーの派遣に取り組みます。 【成果目標】 ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 34回(令和4年度実績 39回) ・eスポーツ運営アドバイザーの派遣 15回	主 【取組実績】 生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援しました。 ⑰ また、eスポーツを通じた介護予防活動の普及・啓発を図るため、運営アドバイザーの派遣等に取り組みました。(事業費 601千円) 【成果目標実績】 ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 53回 ・eスポーツ運営アドバイザーの派遣 15回
	⑩ 地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。	【取組】 生活支援体制整備事業促進システムを導入し、高齢者サロンや地域福祉活動等、地域資源の把握、整理を行います。データベース化した地域資源から地区分析を行います。 ⑱ 【成果目標】 地区分析を行った学区 14学区	【取組実績】 生活支援体制整備事業促進システムを導入し、地域資源(高齢者サロンや地域福祉活動等)のシステムへの情報集約・分析を行うことにより、地域の可視化を行いました。 ⑱ また、さらに詳細な地区分析を進められるよう、関係者へシステムの使い方等の説明会を行うなどの連携強化を図りました。 【成果目標実績】 地区分析を行った学区 14学区
	⑪ 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第8期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。	【取組】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、介護サービスの適切な確保を図るとともに、不適切な給付を削減し、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務に訪問調査システムを導入し、効率的に調査を行うことにより、行政サービスの向上を図ります。 ⑳ 【成果目標】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック…全件チェック(令和4年度実績 全件チェック3,855件) ・ケアプランの点検…60件/年度(令和4年度実績 61件) ・住宅改修等の点検…全件点検(令和4年度実績 全件点検 694件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」…全件点検(令和4年度実績 全件点検 審査支払手数料件数 138,970件) ・介護給付費通知…任意月の給付実績がある被保険者に全件通知(令和4年度実績 令和4年4月給付者4,033人全件通知)	主 【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めました。また、要介護認定事務に訪問調査システムを導入し、効率的に調査を行うことにより、行政サービスの向上を図りました。(事業費 5,989千円) ⑳ 【成果実績】 介護給付適正化主要5事業の実施 ・認定調査状況チェック…全件チェック(令和5年度実績 全件チェック4,543件) ・ケアプランの点検…62件/年度 ・住宅改修等の点検…全件点検(令和5年度実績:全件点検 818件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」…全件点検(令和5年度実績:148,470件) ・介護給付費通知…任意月の給付実績がある被保険者に全件通知(令和5年度実績:令和5年4月給付者4,095人全件通知)
		㉑ 【取組】 令和5年度の介護保険制度改正に対応し、適正に制度運営を行える基盤づくりに努めます。 【成果目標】 令和6～8年度までの介護保険料の決定	【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第9期計画策定 ㉑ 【成果目標実績】 令和6～8年度までの介護保険料月額基準額 6,498円(現状維持)
		㉒ 【取組】 令和5年10月1日から焼却ごみ袋の取り扱いが変更される一方で、すっきりさわやかサービス事業(紙おむつ支給)を利用されている方については、紙おむつ等に係るごみの減量が困難であるため、福祉支援施策として、一定枚数分の焼却ごみ袋相当額のサービス利用割引券を配布し、経済的負担の軽減を図ります。 【成果目標】 すっきりさわやかサービス事業利用者全員に金券を配布し、利用者の経済的負担の軽減を図る。	主 【取組実績】 令和5年10月1日から制度運用が可能となるように、要綱を制定し、すっきりさわやかサービス事業利用者全員に割引券を配布し、利用者の経済的負担の軽減を図りました。(事業費 502千円) ㉒ 【成果目標実績】 令和5年度割引券発行数:2,356枚

